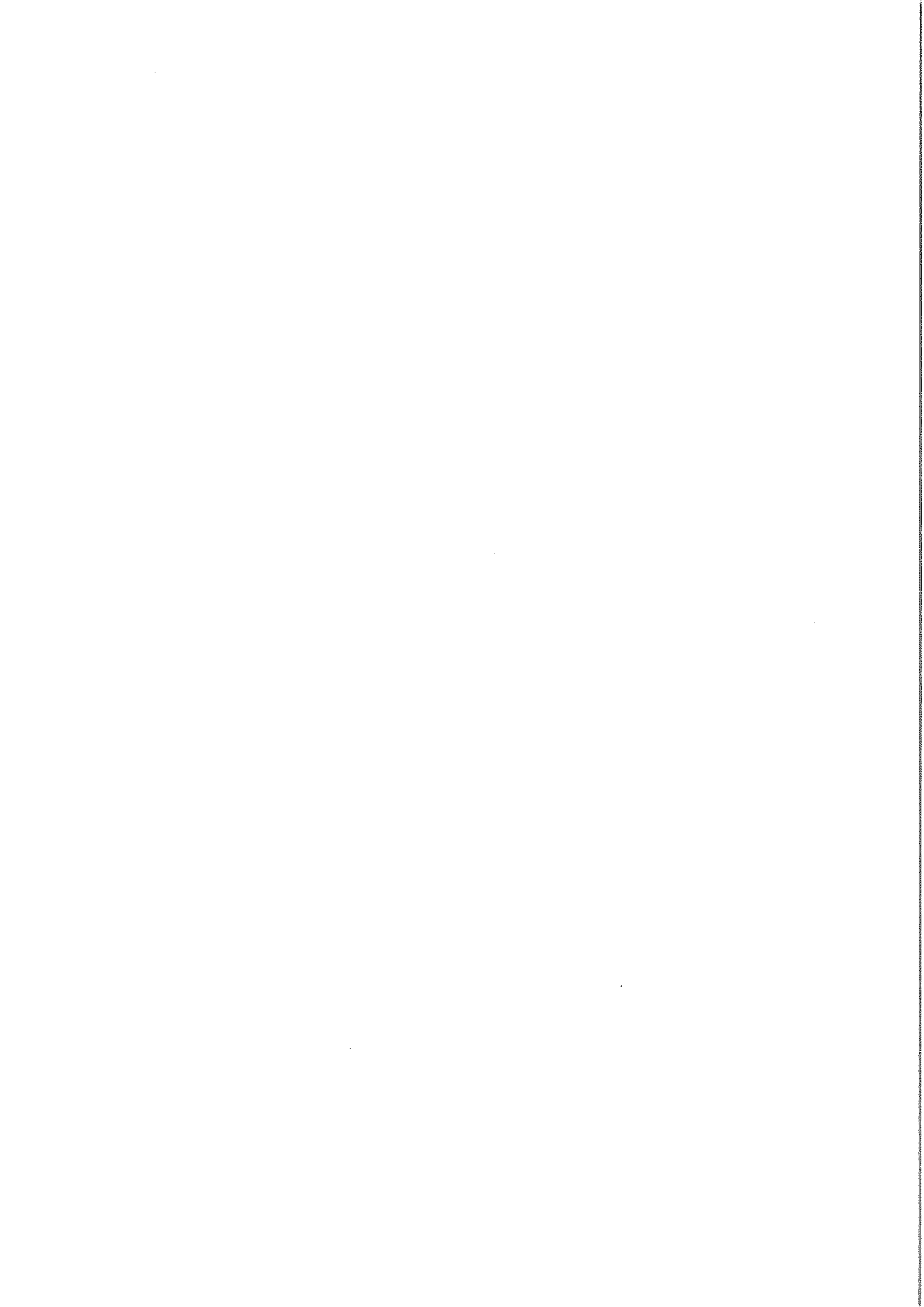


令和3年度事業計画書

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

公益財団法人 日本海事広報協会



I 公益目的事業

海事思想普及事業

1 「海の日」広報

「海の日」の意義が国民各層に深く理解され定着するよう、各種広報事業を多面的かつ広範囲に実施する。

(1) 「海の日」・「海の月間」関連事業

① 「海の日」・「海の月間」広報

海事関係団体等に対し、「海の月間」(7月1日～31日)を中心に全国各地で行われる海のイベント等事業への協力を要請するとともに、それら行事をとりまとめ、告知等を行う。併せて、「海の日」の趣旨と海事産業を周知するために新聞やSNS等を活用したキャンペーンを実施する。

また、全国11地方海事広報協会に委託し、「海の月間」にあわせ、記念行事等の実施や広報資料等を制作するなど、全国的に周知広報活動を行う。

なお、「海フェスタ」の開催は未定となっているため、当協会の「海フェスタ」参画は休止する。

【日本海事センター補助等事業】

② 「海の日」・「海の月間」関連行事

「ビーチウォーク&クリーンアップ大作戦」等

全国11地方海事広報協会、地方自治体等の協力を得て、全国一斉に海浜清掃活動への参加を呼びかけ、海浜の美化とともに、「海の日」の意義の啓発を図る。

また、「海の日」の固定化事業に引き続き取り組む。

【自主事業】

(2) 国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会の運営等

国民の祝日「海の日」の意義が国民各層へ定着するよう、「国民の祝日「海の日」海事関係団体連絡会」の事務局として、次の「海の日」広報事業を実施するとともに海事関係功労者祝賀会を開催する。

「海の日」広報

ア. 「海の日」周知広報

2021年「海の日」のポスター(ポスター約23,000枚およびデジタルデータ)を制作し、全国各地の関係行政機関、公共施設等に配布して、その掲示を依頼するとともに、海の日グッズ等を制作して海事関係イベントで小学生などに配布するほか、報道機関等に対して「海の日」パブリシティ活動を行う。また、2022年「海の日」のポスター図案を公募するポスターコンクールを開催する。

イ. 「海の日」関係イベントへの協力等

関係団体等が実施する「海の日」関連行事に協賛等を行う。

ウ. イメージキャラクターによる啓発(ミス日本「海の日」)

ミス日本コンテストに協賛して選出した2021ミス日本「海の日」を起用して「海の日」「海の月間」を中心に「海の日」等の周知広報を行う。

【以上、関係団体 分担金事業】

2 海事知識啓発

広く一般に対し、海運、造船、港湾等の海事産業と、海洋や海洋環境保全等への関心を深め、その知識の啓発、向上を図るよう、各種行事・広報事業を実施する。また、マスコミへの露出拡大を目指す。海事関係団体等の協力を得るとともに各事業の連携を図り、海事知識の普及における相乗効果を高めることを目標とする。各事業の評価を行うことで各事業の効率化を図っていくこととする。

(1) 海事知識普及

① 船との出会い総合事業

ア. 乗船体験・海事産業関連施設の見学会等

全国海事関係団体の協力を得て、全国の各港湾において、乗船体験、造船所見学会、物流施設の見学会などを実施し、青少年が広く海事産業に触れ合う事業を展開する。

令和3年度については可能な限り体験乗船会等の対面型事業を実施する方針だが、コロナ禍の状況により実施が難しい状況も想定されるので、学校現場でのICT環境の整備も踏まえ、デジタル・オンラインによる出前授業等についても取り組む。

また、

各地方海事広報協会と協力し、各当該地域の港の海事施設を地図上に表記した「海事産業施設マップ」を作成する。

イ. ジュニア・シッピング・ジャーナリスト賞

国土交通省、文部科学省、日本船主協会、日本造船工業会などの後援のもと、船や海運をテーマとした新聞を募集し表彰する「ジュニア・シッピング・ジャーナリスト賞」(第9回目)を実施。前年度入賞作品の展示会を各地で実施するなど、青少年を中心とした広く一般に対し海事知識のより深い啓発を図る。

② 海洋教育普及事業

海事関係団体や企業などと連携、調整し、学校教育において、海洋・海事教育が広く実施されるよう次の内容に取り組む。

ア. 「海の仕事へのパスポート」(中学生向け海洋キャリア教育)

「海に関わる仕事」を知り、海洋・海事産業に対する関心を高めることを目的に、同産業の現場で働く人を講師に迎え、セミナーを実施。新型コロナウイルス感染防止策としてオンラインセミナーも取り入れていく。

イ. 海洋・海事教育の実施に向けて、教育関係者へ働きかけを行う。

ウ. YouTuberによる海事教育動画の展開

人気のあるYouTuberを講師として起用。当協会から小学校5年生社会科の教科書に明記されている海事産業に関わる項目を指定し、授業動画の編集・制作を依頼し、インターネット上にて公開する。

エ. 社会科向けデジタル教材の制作

小・中学校社会科の海事産業の学習補完用のデジタル教材を制作。海運・造船・港湾等の海事産業について、短い動画やイラスト、グラフ等で分かりやすく説明した教材を制作する。当協会ホームページにおいて公開し、教員、生徒に随時閲覧できるように提供する。

【以上、日本海事センター補助事業】

③ 小学校における副教材等による海事教育の推進

海事産業の役割の大切さを盛り込んだ小学校の社会科等の児童用テキスト・ワークブック・指導書（以下、「副教材等」という。）を現場教員の参画を得て制作し、使用してもらおう事業。1都市を2カ年で行い、今までに5都市で実施している。

令和3年度は新しい事業実施市を決定し、同市の教育委員会等の協力を得て、小学校教員の参画による編集委員会を設置し、副教材等の編集・制作を行う。また、すでに実施済みの豊橋・下関・呉市においては改訂版を印刷・配布。新潟・倉敷市においては継続活用を図っていく。なお、各市の改訂版の制作予定部数は次のとおり。

	児童用テキスト	教員用指導書	ワークブック
豊橋市	4,000部	700部	12,000部
下関市	3,000部	700部	10,000部
呉市	3,000部	600部	7,000部

【日本内航海運組合総連合会、日本造船工業会、日本港運協会、日本港湾協会、日本倉庫協会、日本船主協会 分担金事業】

④ “海と船”と遊ぼう！

未就学児童や小学生等を対象として、“遊び”と“学び”を融合させたワークショップ「“海と船”と遊ぼう！」事業を実施し、参加者及びその保護者に対して海と船への関心の高揚を図る。

【全日本海員組合、日本内航海運組合総連合会、日本海難防止協会、日本海洋レジャー安全・振興協会 分担金事業】

(2) 広報資料の制作・配布等

① 海事広報資料の制作・配布

海運広報パンフレット「日本の海運 SHIPPING NOW」を30,000部制作し、図書館、海事博物館、教育機関等に配布する。

【日本海事センター補助事業】

② その他の海事知識・情報の周知提供

ア. ウェブサイト等による情報提供

海、船、海事産業等に係る知識・情報を収集・整理し、ウェブサイト等で提供する。

イ. 紙、写真など非電子媒体による情報提供

海事関係団体の機関誌や海事資料をFAXで簡潔に紹介する「海事FAX短信」を毎月発信するほか、海事に関する写真等の収集、保管、貸出を行う。

ウ. その他

マスコミなどを通じて、一般国民向けに海、船、海事産業等に係る知識・情報の提供と広報活動に努める。

(3) その他広報事業

- ① 必要に応じ、その他広報事業を実施する。
- ② 海事関係団体と意見交換を積極的に展開し、これらの連携を強化する。

Ⅱ 収益事業

1 出版事業

公益目的事業に寄与するため、次の出版物等を制作・発行する。

(1) 海事情報紙

「海上の友」 「Journal for all the Mariners」

船員とその家族、海事産業、海事教育機関向けの和文版海事情報紙「海上の友」を毎月1回発行。印刷部数1,300部、年間購読料5,916円（税・送料別）。

日本商船隊乗組みの外国人船員向けの英字版海事情報紙「Journal for all the Mariners」を毎月1回発行。（印刷部数3,000部、年間購読料10,000円（税・送料込））

(2) 海事資料等

ア. 在庫本

イ. 海事カレンダー

2022年世界の帆船カレンダー（印刷部数2,000部、販売価格1,143円（税別）予定）

卓上版2022年海事カレンダー（印刷部数100部、販売価格455円（税別）予定）

ウ. その他資料等

2 不動産事業

公益目的事業に寄与するため、当協会所有の湊SYビル及びHN千歳台ビルを賃貸する収益事業を行う。

Ⅲ その他当協会の目的を達成するための事業

IV 会議

- 1 理事会
5月、10月及び3月に開催する。
- 2 評議員会
6月に開催する。
- 3 全国地方海事広報協会事務局長会議
年1回開催する。